

《中国の「新常态」への移行とアジア⑤》

2016年5月20日
No.2016-005

中国を長期停滞に追い込む過剰生産能力 —市場を支配するルールなき消耗戦の行方—

調査部 主任研究員 三浦有史

《要 点》

- ◆ 中国政府は過剰生産能力の解消に乗り出した。背景には鉱工業企業の急速な業績悪化がある。過剰生産能力解消に向けた取組みによって、経済成長の持続性は高まるものの、短期的には債務不履行の増加や不良債権比率の上昇など、経済が不安定化するリスクがある。社会融資規模の残高は2016年3月末時点でGDP比223.7%に達しており、先行き不安は高まる一方である。
- ◆ 過剰生産能力を抱えるのは国有・国有持ち株企業である。石炭採掘・洗炭、鉄精錬・圧延・加工、有色金属精錬・圧延・加工産業は国有・国有持ち株企業の業績悪化を招来した「主犯」といえる。過剰生産能力の問題は国有企業改革に置き換えることができる。
- ◆ 政府は過剰生産能力の解消に向けた政策を打ち出してきたものの、削減目標が低いうえ、最新設備の導入による生産能力の増強に歯止めをかけてこなかったため、その効果は限定的であった。市場ルールに従った参入、退出が進まなかった結果、産業全体の生産性は低下した。
- ◆ 第13次5カ年計画(2016～2020年)では、過剰生産能力を解消する手段として、①合併、②債務の株式化、③破産・清算の3つの選択肢が示された。しかし、いずれも実現に向けたハードルは高い。債務の株式化によって銀行の自己資本が毀損するリスクがある。
- ◆ 過剰生産能力の解消は前途多難である。鉄鋼産業では、過剰生産能力の問題が表面化したにもかかわらず、市場ルールによる参入、退出が進まず、体力勝負の消耗戦が開かれている。過剰生産能力の解消は政府の計画を上回る長期戦になるとみるのが妥当である。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・三浦有史宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2459

Mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

はじめに

中国が過剰生産能力の解消に動き出した。この問題は胡錦濤前政権時代から必要性が叫ばれてきたにもかかわらず目立った進展をみないまま今日に至った難題である。地方政府や国有企業の抵抗が強く、一朝一夕には進まないと予想されるものの、2015年に鉱工業企業の業績が急速に悪化したことから、問題を先送りする余地はなくなった。

2016年3月に採択された第13次5カ年計画（2016～2020年）には様々な改革メニューが列記されている。過剰生産能力の解消は、失業率の上昇や経済成長の一層の鈍化など、そのなかで最も「痛み」が強い改革といえる。この問題を遅滞なく進めることができるか、習近平政権の真価が問われる。本稿では、中国の過剰生産能力の現状を整理したうえで、政府がどのような対策をとってきたか、そして、改革がどのように進むかについて展望する。

1. 過剰生産の現状

(1) 過剰生産能力の実態

中国はどのような産業で、どの程度の過剰生産能力を抱えているのであろうか。李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で俎上に載せたのは鉄鋼と石炭の2つの産業である。中国の2015年の粗鋼生産量は前年比2.2%減の8億トンとなった¹。粗鋼生産量が前年比マイナスとなるのは初めてである。政府は、2016年から5年間で現有生産能力の13%～19%相当する1～1.5億トンを削減するとしている²。中国の粗鋼生産量は世界の半分を占めることから³、削減が国内外に与える影響は大きい。

一方、2015年の石炭生産量は前年（前年比2.5%減）に続き減少し、同3.3%減の37.5億トンとなった⁴。石炭生産量が2年連続でマイナスとなるのはやはり初めてである。政府は、2016年から3～5年をかけて安全上の問題がある小規模炭鉱の閉鎖などで5億トン前後、企業再編などで5億トンを削減するとしている⁵。これは現有生産能力の27%に相当し、削減幅は粗鋼を大幅に上回る。中国の石炭生産量は、粗鋼と同様、やはり世界の半分近くを占める⁶。

過剰生産能力を抱える産業は鉄鋼や石炭にとどまらない。在中国欧州商工会議所は、2月、中国国内はもちろん、安価な中国製品の輸入によって国内産業が打撃を受け、アンチダンピング訴訟に発展する可能性がある、対外的にも影響が大きい生産能力過剰産業として、①粗鋼、②電解アルミニウム、③セメント、④化学品、⑤石油精製品、⑥板ガラス、⑦造船、⑧紙・板紙の8つを取り上げ、政府に効果的な対策を採るよう求めた（European Chamber and Roland Berger [2016]）。

このうち2004年から2008年の設備稼働率の推移が明示されている6つの産業についてみると、

¹ 「2015年国民経済和社会発展統計公報」2016年2月29日（http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/29/content_5047274.htm）

² 「国務院關於鋼鉄行業化解過剰産能實現脱困發展的意見国發〔2016〕6号」国務院2016年2月1日（http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/05/content_5039749.htm）

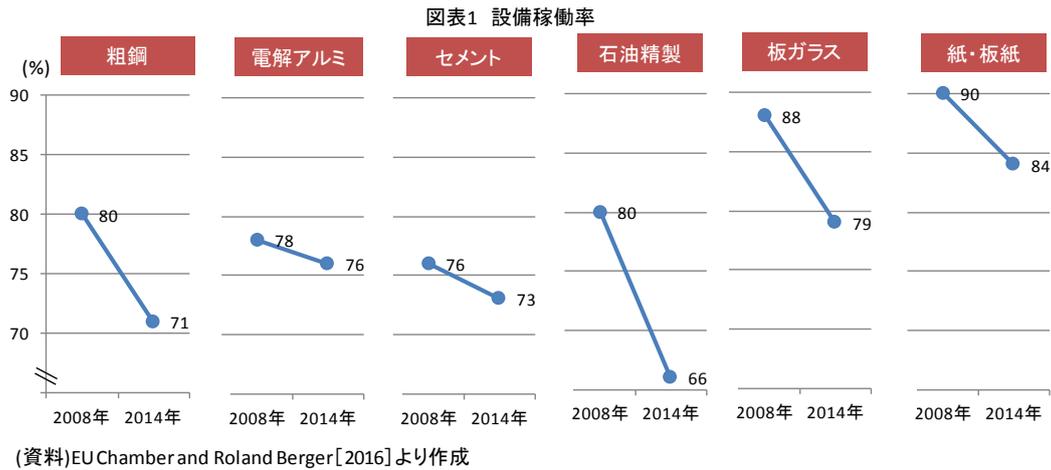
³ 「2015年全球粗鋼産量統計」生意社2016年01月27日（<http://www.100ppi.com/news/detail-20160127-741157.html>）

⁴ 注1に同じ。

⁵ 「国務院關於煤炭行業化解過剰産能實現脱困發展的意見国發〔2016〕7号」国務院2016年2月1日（http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/05/content_5039686.htm）

⁶ Statistical Review 2015, BP.（<http://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy/downloads.html>）

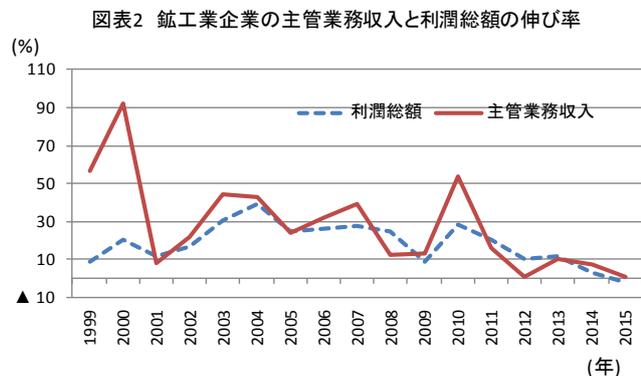
稼働率の落ち込みという点では石油精製や板ガラスも深刻な状況にあることがわかる（図表1）。



このほか、中国政府のシンクタンクである社会科学院が毎年発表する『工業発展報告』では、設備稼働率を基準に、①鉄鋼（設備稼働率 74%）、②電解アルミニウム（同 70%）、③セメント（同 73%）、④板ガラス（同 68%）、⑤自動車（70%）、⑥機械（同約 70%）、⑦太陽光パネル（同 51.1%）、⑧ポリ塩化ビニール（同 60%）、⑨メタノール（同 50%）、⑩クロールアルカリ⁷（70%）、⑪カルシウムカーバイド⁸（同 76%）、⑫コークス（同 75%）、⑬化学肥料（同 70%）が生産能力過剰とされている（Zheng [2016]）。自動車は旺盛な国内需要を背景に 2009 年に、太陽光パネルは高い輸出競争力を背景に 2010 年に生産量世界一となった産業であり⁹、強気の拡大路線が国内外の景気減速に伴い裏目に出たかたちとなった。

(2).かつてない業績悪化

政府が過剰生産能力の解消に向け重い腰を上げた背景には、成長減速に伴う鉱工業企業の急速な業績悪化がある。国家統計局によれば、2015 年の鉱工業企業の主管業務収入は前年比 0.8%増の 110.3 兆円、利潤総額は同 2.3%減の 6.4 兆円となった（図表 2）。鉱工業企業の調査は、過去、何度か調査対象企業が変更されていることから、厳密な比較はできないものの、調査対象が規模の大きい企業に絞り込まれてきたこと、また、リーマン・ショック後の 2009 年も利潤総額が同 8.5%増の伸びを維持したことを踏まえれば、



⁷ 原塩を電気分解して製造され、苛性ソーダ、苛性カリ、塩素ガスなどが主製品。紙パルプ、繊維、食品など、さまざまな産業で使用されるとともに化学製品全般の生産に欠かせない基礎原料。

⁸ 炭化カルシウム。生石灰とコークスを電気炉で熱して得られるカルシウムの炭化物で、石灰窒素の製造原料。

⁹ 自動車は関 [2011]、太陽光パネルは丸川 [2012] を参照。

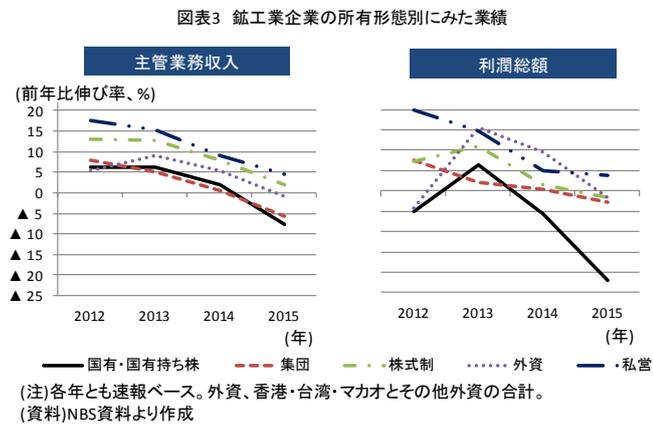
直近の業績悪化がいかに急速に進んだかがわかる。

鉱工業企業の業績は、2011年から主管業務収入と利潤総額が共に落ち込む「営低利低」にあり（三浦 [2015]）、指導部が危機感を強めたのは当然のことといえる。過剰生産に伴う企業の業績悪化によって銀行の不良債権が増え、経済の安定性が損なわれる事態に発展しかねない。商業銀行を管轄する中国銀行業監督管理委員会（銀监会）によれば、2016年3月末の不良債権比率は1.75%である。水準こそ低いものの、同比率は12四半期連続で上昇している¹⁰。

長期的にみれば過剰生産能力の解消に向けた取組みによって成長の持続性は高まる。しかし、短期的には債務不履行の増加や不良債権比率の上昇など、経済を不安定化させるリスクがある。シャドーバンキングを含む実体経済への融資総量を示す社会融資規模の残高は、2016年3月末時点でGDP比223.7%と、開発途上国のなかで突出して高い。中国の不良債権比率については20%を超えると見る見方もある¹¹。中国に限らず開発途上国は不良債権の分類が曖昧で、危機に陥ってから「実際には」という話が少なくないだけに、先行き不安は高まる一方である。

(3) 過剰生産能力の解消＝国有企業改革

どのような企業が過剰生産能力を抱えているかについての議論はほとんどなされていないが、業績悪化の度合いからみて、その多くは国有・国有持ち株企業とみることができる。図表3は中国の成長率が7%台に低下した2012年以降の鉱工業企業の業績の変化を所有形態別にみたものである。主管業務収入の伸び率はいずれの所有形態も同じように低下しているものの、利潤総額



をみると国有・国有持ち株企業の落ち込みが目立つ。2014年から2年連続で利潤総額の伸びが大幅なマイナスを記録したのは国有・国有持ち株企業だけである。

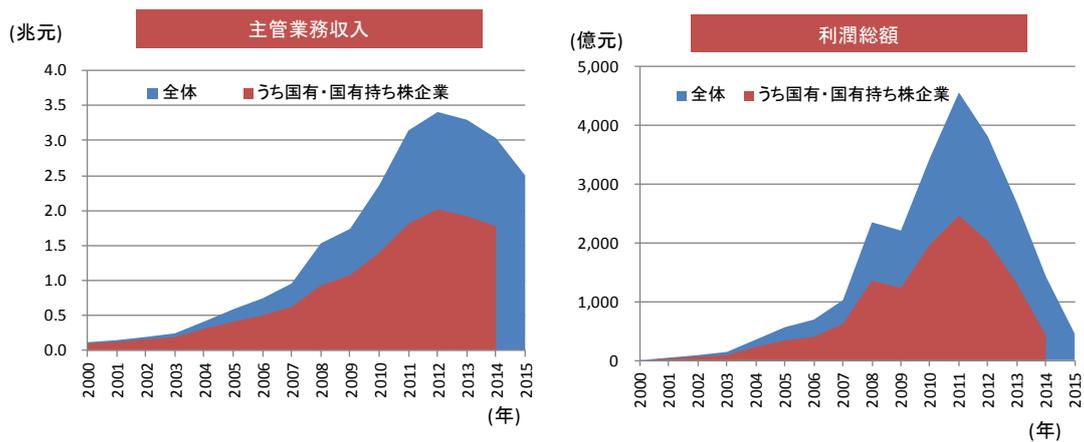
国有企業が支配的で、業績悪化が著しい産業として石炭と石油・天然ガスを挙げることができる。2015年の石炭産業の主管業務収入は前年比14.8%減の2.5兆元、利潤総額は同65.0%減の441億元に落ち込んだ（図表4）。2015年の国有・国有持ち株企業の利潤総額はまだ公表されていないが、ゼロ付近まで減少した可能性が高い。石炭産業では賃金の遅配や未払いが常態化しており¹²、黒竜江省双鴨山市の竜煤集団では就業者の不満が抗議行動に発展し、内外メディアの注目を集めた¹³。

¹⁰ 「銀监会發布 2015 年第四季度主要監管指標數拋顯示-產能過剩行業信用風險須重點關注」銀监会 2016 年 2 月 16 日 (<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/53D833C60BF642D8A138FDB0CE7B11A2.html>) 「2016 年商業銀行主要監管指標情況表(季度)」銀监会 2016 年 5 月 12 日 (<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/A676043248BD4BEC896B4DDDFFCDF6D7.html>)

¹¹ “The Chinese Debt Bomb” The Capitalist, 12 January 2016. (<http://thecapitalist.sg/Articles/Story/2016/1/The-Chinese-Debt-Bomb>)

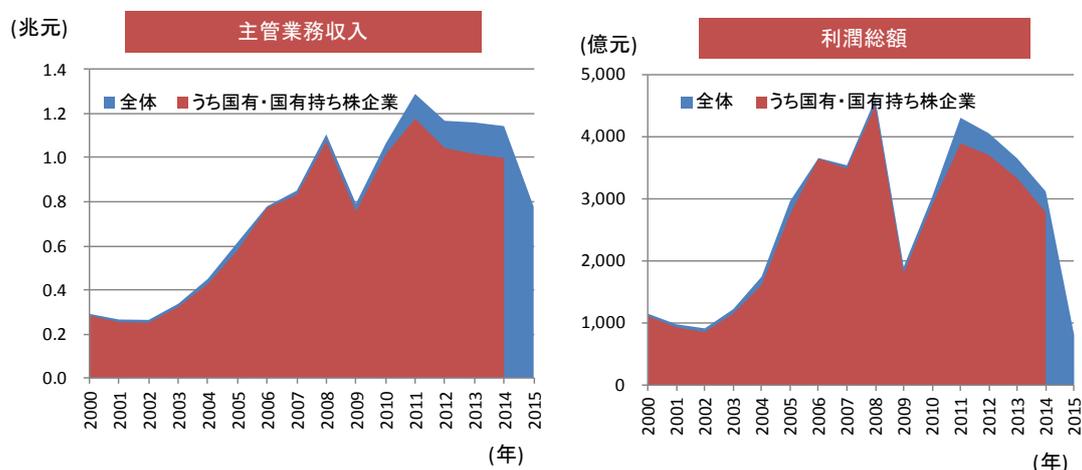
¹² 「最新煤礦工人工資大揭秘」中国煤炭新聞網 2016 年 3 月 9 日 (<http://www.cwestc.com/news.html/2016-3-9/403916.shtml>)

¹³ 「双鴨山官方通報竜煤双礦職工群体上訪事件」新浪網 2016 年 3 月 14 日. (<http://news.sina.com.cn/o/2016-03-14/doc-ifxqhnev6003447.shtml>)

図表4 石炭産業の主管業務収入と利潤総額


(注)2015年の国有・国有持ち株企業のデータはN.A.
 (資料)NBS資料より作成

石油・天然ガス産業は石炭よりも業績の落ち込みが急激である。2015年の主管業務収入は、前年比32.6%減の7,775億元、利潤総額は同74.5%減の805億元と、国家統計局が公表している全41産業の中でマイナス幅が最も大きい。この産業を支配するのは、国家資本監督管理委員会が直接管轄する「央企」と呼ばれる中央政府直轄の大規模国有企業であり、中国石油天然気集団（通称「中国石油」）、中国石油化工集団（同「中国石化」）、中国海洋石油総公司（同「中国海油」）がその代表である。

図表5 石油・天然ガス産業の主管業務収入と利潤総額


(注)2015年の国有・国有持ち株企業のデータはN.A.
 (資料)NBS資料より作成

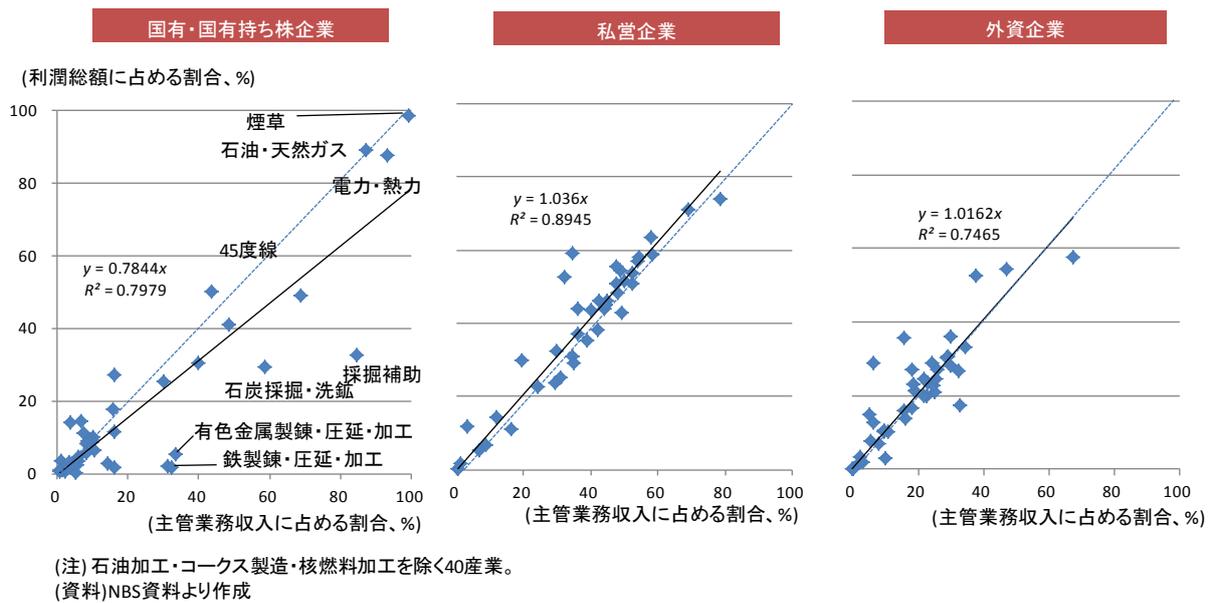
香港や上海市場に上場するそれぞれの中核子会社の2015年の業績をみると、「中国石油」の子会社である中国石油天然気股份有限公司は営業収入が前年比24.4%減の1.7兆元、利潤総額が同66.9%減の355億元¹⁴、「中国石化」の子会社である中国石油化工股分有限公司は営業収入が同28.6%減の

¹⁴ 「中国石油天然気股分有限公司 2015 可持續發展報告」中国石油天然気股分有限公司
 (<http://www.cnpc.com.cn/cnpc/lncbw/201603/b04a75c3799043d3841463548a97d924/files/508078ca91824>)

2.0兆元、利潤総額が同15.8%減の615億円¹⁵、「中国海油」の子会社である中国海洋石油有限公司は営業収入が同37.6%減の1,714億円、利潤総額が同79.2%減の171億円となり¹⁶、かつてない減収減益に見舞われた。

『工業発展報告』で過剰生産能力が指摘された産業は多岐にわたり、全ての産業において国有・国有持ち株企業が支配的というわけではない。図表7は鉱工業分野の主要40産業について、それぞれの産業における主管業務収入と利潤総額に占める所有形態別割合をみたものである。主管業務収入と利潤総額に占める国有・国有持ち株企業の割合が高いのは、煙草、石油・天然ガス、電力・熱力の3産業に限られる。

図表7 所有形態別にみた主要産業の分布(2014年)



しかし、だからといって過剰生産能力の問題が私営企業や外資企業にも広がっているとはいえない。私営企業と外資企業では主管業務収入に占める割合と利潤総額に占める割合の間には45度線に近い正の相関がある、つまり、利潤総額を主管業務収入で除して求められる利潤率は産業にかかわらず安定している。これに対し、国有・国有持ち株企業の場合、採掘補助、石炭採掘・洗炭、有色金属精錬・圧延・加工、鉄精錬・圧延・加工など、主管業務収入に占める割合が高いにもかかわらず、利潤総額に占める割合が極端に低い産業が多い。このため、国有・国有持ち株企業は回帰線の傾きが緩やか、つまり、収入ほどには利潤が増えない構造になっている。これらの産業は国有・国有持ち株企業の業績悪化を招来した「主犯」であり、過剰生産能力の問題はその原因を辿ると最終的に国有企業改革に行き着く。

98481f10fdb5754939b.pdf) 2016年4月25日アクセス

¹⁵ 「2015年度報告」中国石油化工股份有限公司 (<http://www.sinopec.com/download/reports/2015/20160329/download/2016032917C.pdf>) 2016年4月25日アクセス

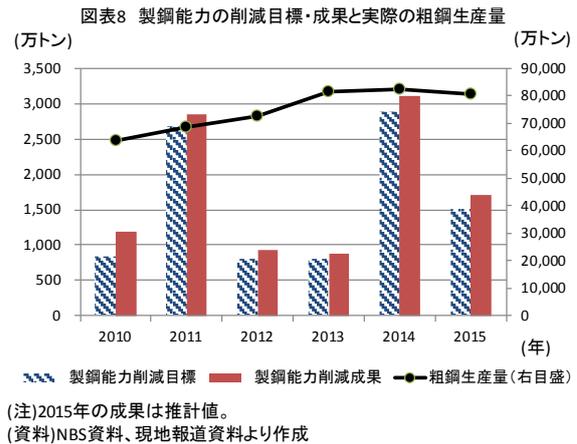
¹⁶ 「財務摘要」中国海洋石油有限公司 (<http://www.cnooltd.com/col/col3731/index.html>) 2016年4月25日アクセス

2. 政府の対策と今後の展望－鉄鋼産業の事例に

(1). 不十分な政府の対応

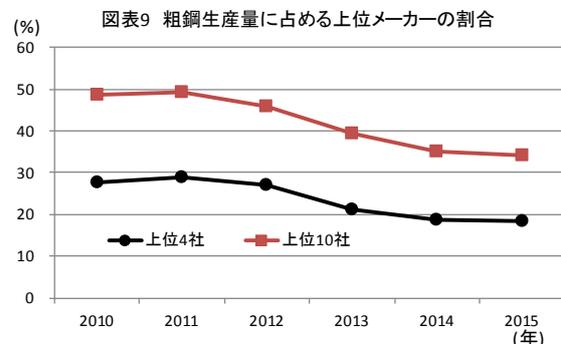
過剰生産能力が問題視されるようになった時期はかなり古く、胡錦濤前政権で作成された第 11 次 5 年計画（2006～2010 年）において、既に、鉄鋼、電解アルミニウム、石油精製の生産能力を抑制するとされている。また、国家発展改革委員会は、生産効率やエネルギー効率の向上などを目的に、2007 年から炭化カルシウム、鉄合金、コークスの 3 産業について、企業を具体的に指定し、老朽化した生産設備の廃棄を進めるよう指導してきた。この政策は工業情報化部に引き継がれ、2014 年には 15 の産業に対象が広げられた。

このように政府は決して過剰生産能力の問題を認識していなかったわけではなく、無策であったわけでもない。にもかかわらず、十分な成果をあげることはできなかった。粗鋼を事例にその理由を検証すると、第一に生産能力の削減目標が低く、そもそも過剰生産能力を解消するには不十分であったことがある。図表 8 は 2010～2015 年の製鋼能力削減目標とその実績、そして、実際の粗鋼生産量を比較したものである。製鋼能力の削減は目標を上回る実績をあげてきたものの、この期間の累計製鋼能力削減実績は粗鋼の累計生産量の 2%に過ぎず、そもそも過剰生産能力を解消するには不十分であった。



規模は小さくとも一定規模の生産能力を削減してきたことから、粗鋼生産量が増えるのはいかにも不思議な話である。この背景には、従来の生産能力削減が「過剰」の解消ではなく、生産効率が低く、環境負荷が大きい古い生産設備の廃棄を目的に進められてきたことがある。工業情報化部の指導はあくまで「遅れた生産設備の淘汰」（中国語で「淘汰落後産能」）を目的に進められてきたに過ぎず、削減目標に「過剰生産能力」（中国語で「淘汰過剰産能」）が加えられたのは 2014 年 11 月以降である¹⁷。政府は最新設備の導入を通じた生産能力の増強に歯止めをかけてこなかった。これが過剰生産能力の解消が進まなかった第二の理由である。

この結果、中国では生産性の高い大規模鉄鋼メーカーへの生産集約が一向に進まず、多くの中小規模のメーカーが存在する状態が続いている。2011 年に 49.2%であった大手 4 社の粗鋼生産量全体に占める割合は、2015 年に 34.2%に低下した（図表 9）。対象を大手 10 社に広げても、その割合は低下しており、中小メーカーの存在感が高まったことがわかる。その全ての生産性が低いというわけではなく、付加価値の高い特殊鋼に特化することで、大規模メーカーを上回



(資料)「2015年我国鋼鐵産業集中度進一步下滑」生意社2016年3月3日 (<http://www.100ppi.com/news/detail-2016-03-03-763826.html>)

¹⁷ 「工業和信息化部公告 2014 年工業行業淘汰落後和過剰産能企業名單（第三批）」工業情報化部 2014 年 11 月 20 日 (<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916898/16267995.html>)

る生産性を誇る企業も少なくないが、生産性の低い小規模なメーカーの淘汰が進まず、産業全体の生産性が低下したことは否めない。

(2).どのように解消するか

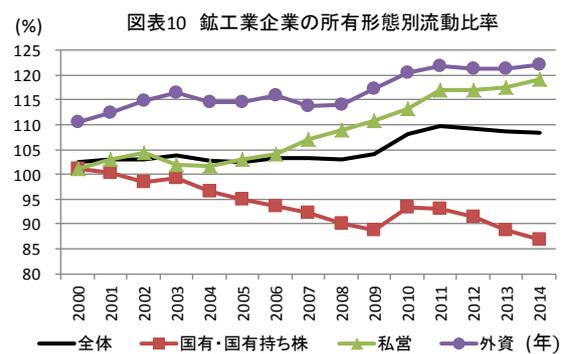
それでは過剰生産能力をどのように解消していくか。第13次5カ年計画では、その選択肢として、①合併、②債務の株式化、③破産・清算の3つが示された。前5カ年計画で合併しか示されなかったことを考えれば大きな進歩といえるが、いずれも実現に向けたハードルは高い。合併については、既に中央政府主導で進められている。央企を管轄する国家資本管理監督委員会は、海外インフラ受注における競争や重複投資といった「悪性競争」を回避するという名目で、2015年6月、鉄道車両製造を手掛ける「中国南車」と「中国中車」を合併させた（三浦 [2015]）。

中央政府は過剰生産能力を解消するため石炭や鉄鋼はもちろんセメント、機械、造船、軍需といった産業でも合併を進めるとみられる¹⁸。背景には、単に過剰生産能力を解消するだけでなく、その過程で企業の競争力を強化し、世界で戦えるグローバル企業に育てたいという思惑がある。ただし、合併が思惑通りに進むか否かは不透明である。過剰生産能力の解消や余剰人員の整理が進むことで企業の経営体質が改善されれば問題はないが、企業名をひとつにするだけに終わる可能性がないとはいえない。仮に央企でも合併による過剰生産能力の解消や生産性の向上が図られないとすれば、「過剰生産」よりも「雇用問題」を重視する地方で国有企業の合併が進むとは考えにくい。

過剰生産能力の解消の第二の切り札が債務の株式化である。中国では、これまで債務の株式化が禁じられてきたため、株価の低迷によって銀行のバランスシートが悪化することはなかった。債務の株式化の禁止は、企業の業績悪化が銀行に直接伝播することを防ぎ、経済を安定化させる役割を果たしてきたといえる。政府が方針転換を図った背景には企業の支払い能力の低下がある。支払い能力を表す流動比率をみると、国有・国有持ち株企業は流動資産が流動負債を下回り、しかも、低下が著しいことがわかる（図表10）。債務の株式化の主な対象もやはり国有・国有持ち株企業となる。

国有・国有持ち株企業が抱える負債全体に占める割合最も大きく、流動比率が低い産業は電力・熱力で、それぞれ19.6%、45.6%となる。以下、鉄精錬・圧延・加工（12.3%、62.3%）、石炭採掘・洗炭（10.0%、81.4%）、化学原料・製品（5.9%、65.8%）、有色金属精錬・圧延・加工（4.6%、92.3%）、石油化工・コークス・核燃料加工（4.3%、68.6%）と続き、エネルギーや素材産業全体で支払能力が低下しているとみることができる。

中国鉄鋼工業協会によれば、2015年6月時点で、加盟企業の抱える債務は3兆元、うち銀行向け債務が1.3兆元とされ、現在、央企のひとつである「中鋼集団」の保有する600億元の債務の



(注)流動比率=(流動資産/流動負債)×100。対象企業は図表2に同じ。

(資料)NBS資料より作成

¹⁸ 「沢平宏観：電力、鋼鉄等嚴重産能過剰 可能被納入央企整合名单」財経網 2015年8月10日 (<http://economy.caijing.com.cn/20150810/3943783.shtml>)

半分を株式化することについて、銀監会が審査中とされる¹⁹。債務の株式化によって経営再建が順調に進めば問題はないが、産業の高度化や雇用の維持などを口実にした政府の介入によってそれが妨げられる場合、銀行は自己資本が毀損されるリスクに晒される。債務の株式化は鉄鋼や石炭企業を対象に試行錯誤が続くことになろうが、それらが急場しのぎの安易な手段として利用されるのか、あるいは、高い透明性を維持しながら市場ルールに従って進められるのかによって、過剰生産能力解消の実現性と金融セクターの安定性は大きく左右される。

最後の破産・清算については統計が整備されていないため、断片的な情報しか得られない。現地メディアでは、2015年末に大規模国有持ち株企業である浙江舟山五洲船舶修造有限公司が9.1億元の負債を抱え、裁判所に相当する人民法院に破産を申請したことが話題となっている²⁰。ただし、中国では、毎年100万の企業が消滅するとされるものの、破産を申請するのは2,000社前後で、人民法院によって実際に破産手続開始がなされたのはその1%に過ぎないとされるように²¹、破産・清算に至る企業は非常に少ない。行政による司法への介入や手続きの煩雑さが障害となっている模様である。また、専門家の育成が追いついていないという実務上の問題も大きい²²。

(3).改革の行方

中央政府の決定を地方政府や企業に浸透させることは容易でなく、過剰生産能力の解消は前途多難が予想される。鉄鋼産業はその典型といえる。央企である「武漢鉄鋼」と「宝山鉄鋼」の両社は、過剰生産能力が問題となっているにもかかわらず、それぞれ広東省に工場を新設し、2015年9月と2016年3月に操業を開始した²³。この背景には、鉄鋼産業が中長期的な視点にたった産業の高度化と足元の過剰生産能力の解消というふたつの目標を課された結果、市場ルールによる参入、退出が進まず、生産能力の調整がままならない状況に陥っていることがある。

両工場で製造されるのは高付加価値製品であり、競争力の強化や産業の高度化という産業政策上の目標と合致する。また、広東省という沿海地域に工場を設けることも、鉄鉱石の輸送コストの削減や最大消費地における生産体制の整備という点で合理的といえる。ただし、これらは、前5カ年計である「第12次5カ年計画（2001～2015年）」とその鉄鋼産業部分を具体化した「鋼鉄工業“十二五”発展計画」、そして、広東省の地域総合開発計画に相当する「珠江デルタ地域改革発展計画要綱（2008～2020年）」によって中央政府に承認されたものであり、工場新設は習近平政権発足前から決まっていたのである。

問題は計画が一端承認され、走り出すと、過剰生産能力の問題が表面化しても、工場新設を止めることができない点にある。こうした問題は必ずしも中国に限った問題ではないため、計画経済というより、地方政府に根深く残る投資依存型の成長志向、あるいは、承認された投資計画の既得権

¹⁹ 「中鋼集団 600 億債務重組方案上報待批 半数債转股」21 経済網 2016 年 4 月 7 日
(<http://www.21jingji.com/2016/4-7/4MMDA5NzdfMTM4OTA4Mw.html>)

²⁰ 「首家国有造船廠倒閉：負債 9.11 億 含農民工工資」南方網 2016 年 1 月 3 日
(http://yf.southcn.com/content/2016-01/03/content_140055935.htm)

²¹ 「中国毎年消亡企業百万家 僅兩三千家進入破産程序」新華社 2016 年 1 月 26 日
(http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-01/28/c_128677834.htm)

²² 「依法開展破産案件審理，穩妥處置“僵屍企業”」人民法院報 2016 年 4 月 26 日
(http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2016-04/26/content_111200.htm?div=-1)

²³ 「鋼鉄産能大遷移：世界新“鋼三角”？」21 世紀經濟報道 2016 年 3 月 16 日
(http://epaper.21jingji.com/html/2016-03/28/content_36001.htm)

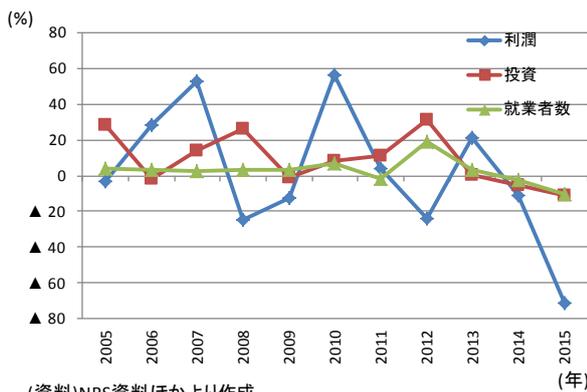
益化に起因する問題といえる。中国には、「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」などの地域総合開発計画に加え、主要産業ごとに5カ年計画が存在する。ここに自らが意図する投資計画を盛り込むことができるか否かによって業績の優劣が左右されるため、地方政府や国営企業はそれぞれ中央政府に投資の必要性を訴え、承認を取り付けることに勢力を傾けてきた。

右肩上がりの時代はそれにより過剰生産能力の問題が表面化することはなかった、しかし、経済成長が鈍化してもこのパターンを変えることができなかつたため、中国は過剰投資体質から脱却できないのである。この中央政府と地方政府の思惑の違いを端的に表すのが、「中集度」と称される大規模企業への生産集約化の遅れである。中央政府は、「鋼鉄工業“十二五”発展計画」において、2010年時点で48.6%であった上位10社の粗鋼生産量に占める割合を2015年に60%に引き上げるとしたものの、その割合は前図表9でみたようにむしろ低下した。

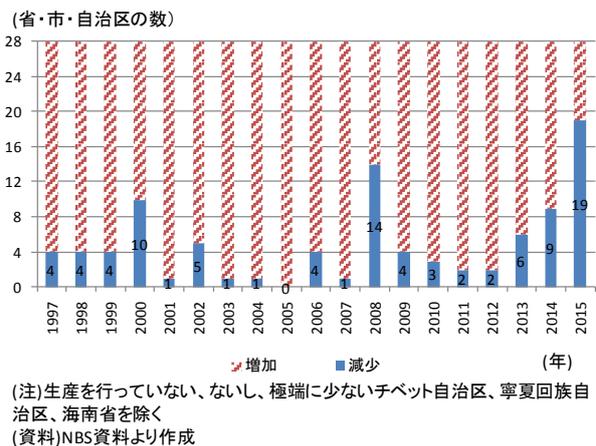
大小合わせ1万を超える企業が激しい競争を続ける鉄鋼産業においては、他社の生産能力削減は自社の生産能力増強を図る絶好の機会である。このメカニズムを知る企業は容易には生産能力の削減には応じないし、応じたとしても最新設備の導入によって実質的な減産を回避しようとする。地方政府やその意向を受けた銀行からの支援が得られる限り、生産能力の解消はなかなかすすまない。2015年の粗鋼生産量は前述した8億トンではなく、9億トンに増えたとする推計もある²⁴。熾烈にみえる競争は支援者の体力に依存したルールなき消耗戦となっているのである。

産業の高度化を名目とした投資や「ゾンビ企業」に対する有形無形の支援を容認する限り、中央政府が生産能力増強の動きに歯止めをかけることは難しい。過剰生産能力の解消に本気で取り組むのであれば、新規投資の凍結や補助金の停止などの思い切った措置を打ち出す必要がある。鉄鋼産業の利潤の伸び率の急速な低下は、既にそれが不可避であることを示しているものの（図表11）、地方政府や国営企業の同意を取り付けることができるかどうかは不透明である。前者には「雇用の安定」、後者には「産業の高度化」という大義名分がある。

図表11 鉄精錬・圧延・加工産業の利潤、投資、就業者の伸び率



図表12 地方別にみた粗鋼生産量の対前年伸び率



業績の悪化を受け、2015年に粗鋼生産量が減少した地域は28省・市・自治区のなかで19にのぼり、近年にないペースで増加した（図表12）。しかし、それらは新疆ウイグル族自治区、北京市、甘肅省など、そもそも生産規模の小さい地域ばかりであったため、全体としての減産幅は前述した

²⁴ 「2015年中国實際粗鋼産量九億噸」中国冶金建設協会 2015年12月30日 (<http://www.zgyj.org.cn/indnews/021531200.html>)

ように前年比 2.2%減にとどまった。中央政府といえども鉄鋼メーカーを意のままに動かすことは難しく、過剰生産能力の解消は 5 年を上回る長期戦になるとみるのが妥当である。

おわりに

過剰生産能力の解消を巡っては足元でこれと逆行する動きがみられる。鉄鉱石の価格下落や在庫調整の進展に伴い鉄鋼産業は 2015 年を底に回復に向かうという見方がある。実際、鉱工業企業の 2016 年 1~3 月期の業績は回復し、主管業務収入は前年同期比 2.4%増、利潤総額は同 7.4%増といずれもプラスに転じた。製造業購買担当者景気指数 (PMI) も 3 月に 50.2 ポイントと、9 カ月ぶりに好不況の分かれ目となる 50 を超えた。背景には、不動産投資の回復やインフラ投資の拡大に伴い業績悪化に歯止めがかかったことや最大の産業であるコンピュータ・電子機器の業績が上向いたことがある。

懸念されるのはこうした業績改善を受け過剰生産能力の解消が不可避であるという危機感が弱まることである。李克強首相は、3 月の全人代で、2016 年に鉄道や道路のインフラ整備に 2.45 兆元を投資するとした。2000~2014 年までの同分野への年平均投資額は 1.74 兆元であることから、投資額は約 7,100 億元増える。これはあくまでも成長率目標 (6.5~7.0%) を達成するための一次的な措置であるが、「ゾンビ企業」の延命に手を貸すことになってしまうかもしれない。

中国企業家調査系統が実施した経営者へのアンケート調査によれば、2015 年の設備稼働率は 67.8%と、この質問を調査項目に入れた 2012 年から初めて 7 割を切った (中国企業家調査系統 [2015])。過剰生産能力の問題は製造業全体に及んでおり、中長期的な視野にたった骨太の政策が必要となる。なぜ今まで解消できなかったのかを振り返れば、この問題の本質が国有・国有持ち株企業に内在するインセンティブ・メカニズムにあることは明らかである。

習近平政権が新たなスローガンに掲げる「供給側改革」は、市場メカニズムに基づいて企業内、企業間、産業間で生産要素の自由な移動を促し、市場のニーズに合った生産体制を構築することを意味する。これが実現すれば過剰生産能力も自ずと解消に向かい、生産性が高い企業や産業に生産要素が集中し、安定成長に向けた礎を築くことができる。ただし、これを阻害しているのは産業の高度化、グローバル企業の育成、雇用の安定を理由に企業経営に介入する中央および地方政府自身であることを指導部がどこまで自覚しているかは定かではない。市場と政府の役割を改めて見直し、政府の役割をどこまで制限できるか。習近平政権の覚悟と手腕が問われている。

参考文献

(日本語)

関辰一 [2011] . 「中国自動車産業の現状と課題」 日本総合研究所『アジア・マンスリー』2011 年 5 月号 (<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=19585>)

丸川知雄 [2012] . 「中国太陽電池産業の圧縮された発展とサンテックの台頭」 独立行政法人経済産業研究所アジアにおけるビジネス・人材戦略研究プロジェクト ノンテクニカルサマリー (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/12e051.html>)

三浦有史 [2015] . 「中国の国有企業はどこへ向かうのか」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.15. No.58. (www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/8337.pdf)



(英語)

European Chamber and Roland Berger [2016] . Overcapacity in China An Implementation to the Party's Reform Agenda. (<http://www.europeanchamber.com.cn/en/publications-overcapacity-in-china>)

Zheng, L [2016] ."Efficient Resource Allocation to take Center Stage in China's Economic Development", 中国社会科学院, *China Economics*, Volume 11, Number 2, March-April 2016

(中国語)

中国企業家調査系統 [2015] .「企業経営者対宏観形勢及企業経営状況的判断、問題と建議——2015・中国企業経営者問卷跟蹤調査報告」